

事業名	森林計画費			調書番号	63
細事業名	森林資源現況調査費	財務コード	010603		
担当部課室	森林環境 部	森林整備 課	森林計画 担当 (内線)	6157	

事業の概要

実施期間	始期 H11 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に 県内の民有林	その対象をどのような状態にして 天然更新を行う伐採跡地について、確実な更新をはかり、適正な森林状態を維持している	結果、何に結びつけるのか 森林の有する多面的機能の持続的な発揮
内容	<p>事業概要 森林の有する多面的機能の持続的な発揮をはかるため、地域森林計画対象森林では、主伐により伐採した箇所は、人工造林又は天然更新により造林する必要があり、近年、天然更新箇所の割合が高い傾向が続いている。そこで天然更新の伐採跡地について、地域森林計画で定める、当県に即した天然更新完了基準を作成するため、伐採跡地更新動態調査を実施する。 天然更新の伐採跡地で、設定した192点の調査点で、5年毎に地況調査、立木調査、下層植生調査等を委託により実施する。</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	モニタリング調査箇所数	目標 40	40	40	40	40	37	40
		実績(見込)	37	40	40	40	35	37
		達成率	92.5	100.0	100.0	100.0	87.5	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標		目標	-	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-
		達成区分	-	-	-	-	-	-
決算(予算) 単位:千円		3,728	4,967	4,271	5,886	5,076	4,908	5,462

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	-
成果指標	-	<p>評価 当該調査は、平成28年度から2巡目(伐採後5年後)の調査に入り、更新に関する調査結果がこれから蓄積されてくることであるため、今後は調査結果を基に当県に即した天然更新完了基準を作成し、これを地域森林計画で定める「造林に関する事項」に記載するとともに、この基準に基づき森林の多面的機能発揮のため、森林所有者等に伐採跡地の確実な更新に必要な指導を行っていく。</p>

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()		
有効性(成果向上)	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	<p>当該調査は、平成28年度から2巡目が始まり、今後、更新に関する調査結果が収集されるが、県内全域で伐採跡地の天然更新動態調査を行った事例はなく、今後さらに増加が見込まれる天然更新を行うためのマニュアル作成にも活用が可能である。</p>		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	平成28年度以降は2巡目の調査が始まり、伐採跡地の更新に関して極めて重要なデータとなるが、行政分野ではそのデータ分析のノウハウが不足していることから、専門的知見を有する森林総合研究所が主体となってデータ分析を行うことで、当県に即した天然更新完了基準を作成するとともに、森林所有者等がより効率的な天然更新を行うためのマニュアル作成にも活用していくことが可能となる。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	当該事業は、当課で調査を実施してきたが、今後、森林生態系を考慮した森林管理の専門家である森林総合研究所森林研究部環境保全科の研究員が主体となってデータ分析を行うこととし、事業目的である森林の多面的機能を発揮していくため、本県に即した天然更新完了基準の作成を進めるとともに、天然更新に係る貴重なデータが得られることから、これを効率的な天然更新を行うためのマニュアル作成に活用していくこととする。
----------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。